

## 第22回宮崎県子ども・子育て支援会議発言要旨

1 開催日時 令和元年7月23日（火） 午前10時20分～12時00分

2 開催場所 県庁附属棟301号室

3 出席者 いずもとせいいち かわはらくにお くらながしんいち しおさきゆりこ たにがわさゆり とりやますみよ のだみほこ  
伊豆元精一、河原国男、倉永慎一、潮崎祐理子、谷川小百合、鳥山純代、野田美保子、  
ふたみしのぶ もりきこたつひろ もりぞのゆみこ やましたけいこ やのちかこ  
二見志信、森迫建博、森園由美子、山下恵子、矢野智香子（以上五十音順。敬称略。）

### 4 議事等の概要

- (1) 「みやざき子ども・子育て応援プラン」の平成30年度実績及び令和元年度予算について意見交換【資料1】
- (2) 「子育てに優しい働き方改革応援事業（新規事業）」や少子化対策事業について事務局より説明【資料2】
- (3) 幼児教育・保育の無償化について事務局より説明【資料3】

#### 【主なやりとり】

(1) 「みやざき子ども・子育て応援プラン」の平成30年度実績及び令和元年度予算について

(委員) 資料1の1「教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策」に関連して、施設によっては利用定員（供給）を多く設定して、実際に入園している子どもの数（需要）が少ないといった乖離のある場合がある。乖離が大きいと、この計画の信頼性に関わるので、実態に応じた計画となるようにしてほしい。

(事務局) 利用定員（供給）については、各市町村が住民アンケートで意向調査を行った上で設定する需要量に基づいて設定するので、できるかぎり実態に合ったものになるようにと考えている。

(委員) 令和元年度の子育て関連施策の総額が、昨年度に比べて約12億円増加しているが、この理由について説明してほしい。

(事務局) 幼稚園、保育所、認定こども園等の運営費となる「施設型給付費」が約6億円、「幼児教育・保育の無償化支援事業」が3.6億円の純増となっており、いずれも本年10月から開始される幼児教育・保育の無償化の影響が大きい。

(委員) 事業の改廃もあると思うが、参考資料4で示されている主な事業については、増減額を明示した方が良いと考える。

また、出生率の説明はあったが、実際に生まれた子どもの数が大事である。出生数は何人なのか教えてほしい。

(事務局) 平成30年の出生数は8,434人、平成29年は8,797人だったので、300人以上減っている。

(委員) 保育士に対する処遇改善加算は保育士確保のためにも重要で、継続していくべきものと考え

ているが、この措置は当面続くのだろうか。国の動向について情報があれば教えてほしい。  
(事務局) 無償化が開始されれば、保育士の確保はより重要になってくることもあり、我々としても当面見直されることはないものと認識している。

### (2) 子育てに優しい働き方改革応援事業（新規事業）について

(委員) 委託事業として実施するのか。

(事務局) 基本的に、県が直接実施するものである。これまで、子育て支援に関して企業等に対する県としての取組が十分ではなかったとのデータや認識から、当該事業を実施することとした。

(委員) 事業の周知方法はどのように考えているのか。また、家事代行サービス利用支援についていえば、どのようなメニューがあるのかなど分からないことも多い。

そして、補助対象企業や対象となる取組は、幅広いものとしてほしい。

(事務局) 商工会議所、商工会などの関係団体を回り、会員企業等への周知をお願いしているところである。補助の対象は、業種や業態による限定をせず、幅広いものとしているので、農業法人や建設業関係にも周知している（保育所等の運営法人やNPO法人も対象となる）。補助メニューや家事代行サービスの内容については、今後予定している研修会や専門職員による支援を通じてお知らせしていく。

(委員) 補助メニューは、資料2に書いてあるだけなのか。

(事務局) 資料2に記載しているメニューは一部である。今後、補助金交付要綱等で具体的に示していく。

(委員) このような補助金は、応募が殺到した場合に予算の関係で減額されることがあると思うが、そのようなことを踏まえ募集期間を区切っていく予定なのか。

(事務局) おっしゃるとおり予算の限りでの交付となるので、今後、募集期間を定めることとなる。

(委員) この補助事業は、企業等における子育て支援制度の立ち上げにかかる費用を手当てするものであるが、できれば子育て世帯に対して直接、そして継続的に手当てされるものだと、さらにありがたい。

(委員) この事業を通じて、例えば子どもが病気の際に両親などが休みやすくなったりすることも出てくると思うが、子どもにとっても良い事業であることを発信していくと良いと考える。

### (3) 幼児教育・保育の無償化について

(委員) 県内のある市町村が無償化に合わせて、給食費も無償化すると聞いている。もし、そうなった場合、施設から市町村に請求することになるのか。

(事務局) おそらくそのようになると思うが、該当の市町村に確認してほしい。

(委員) 資料3は、国が作成した資料だと思うが、施設で保護者向けに説明しようと思うと、幼稚園、保育所、認定こども園でそれぞれ対象者の状況が違うこともあって、逆に混乱を招く恐れがある。それぞれの施設、保護者の状況に合わせた分かりやすい資料作成、そして情報発信が重要だと思うので、今後、県において周知などを行う場合は留意してほしい。

(事務局) 今年度、周知などのために「無償化支援事業」として予算計上しているが、ご意見を踏まえた周知を心がけたい。

以上